

報告 1 第 1 回専門部会の開催状況について

1. 会議の概要

(1)開催日 平成 27 年 1 月 23 日（金）

(2)内 容

- ・ 正副部会長の選任
- ・ 自由意見交換

テーマ：戦略ごとのプロジェクトの方向性について

2. 正副部会長一覧

専門部会	部会長	副部会長
①人づくり戦略部会	類家 伸一 委員	平間 恵美 委員
②生業づくり戦略部会	岡田 益男 委員	武輪 俊彦 委員
③安心づくり戦略部会	川本 菜穂子 委員	高木 伸也 委員
④魅力づくり戦略部会	大谷 真樹 副委員長	大黒 裕明 委員
⑤自治体経営戦略部会	藤田 成隆 委員長	田頭 順子 委員

3. 自由意見交換の結果

次ページ以降の議事概要のとおり。

【議事概要（資料ページ）】

専門部会	資料ページ
①人づくり戦略部会	2～ 6 ページ
②生業づくり戦略部会	7～ 9 ページ
③安心づくり戦略部会	10～14 ページ
（追加意見）	15～17 ページ
④魅力づくり戦略部会	18～21 ページ
⑤自治体経営戦略部会	22～25 ページ

八戸市総合計画策定委員会 第1回専門部会「人づくり戦略部会」 議事概要

日 時：平成27年1月23日（金） 13：40～15：30

場 所：八戸グランドホテル2階 グランドホール

出席委員：6名

類家委員（部会長）、平間委員（副部会長）、小向委員、馬場委員、工藤委員、吉田委員

事務局：

政策推進課（中野主査・川村主査）、こども家庭課（工藤副参事・森林主幹）、健康増進課（山田副参事）、学校教育課（茨島参事）、教育指導課（嘉瀬副参事）、総合教育センター（高谷副所長）、

市民連携推進課（大嶋副参事）、雇用対策支援課（松橋副参事）

（株）ケー・シー・エス 東北支社 城平

次 第：

- 1 開会
- 2 正副部会長の選任について
- 3 部会長・副部会長あいさつ
- 4 審議案件
審議1. 戦略ごとのプロジェクトの方向性について
- 5 その他
- 6 閉会

部会長・副部会長の選任：

・委員の互選により部会長に「類家委員」、副部会長に「平間委員」を選任。

審議案件に関する主な意見：

①子育て・教育プロジェクト（仮）

【定住促進について】

■現状・課題

- ・子育てをしている定住層を増やしていかなければ、八戸市の未来はないと思う。これからの出産を支援するだけでなく、現在、子育てをしている人たちがどう八戸市に定住させていくのかということが人づくりになるため、子育てプロジェクトの充実を図ることが必要だと思う。
- ・八戸市内の中でも、中心部と周辺部で格差があり、周辺部の学校はどんどんなくなっていく。周辺部では、一度、地域を離れた後、地域に戻ってきたいが、市街化調整区域などの問題があり、家が建てられないという問題がある。

■施策イメージ（方向性）

- ・学校を中心として半径1km圏内に戻ってこられるような施策を打ち出すことが考えられる。そういった場所を作って、人を呼び込み、学校や地域との関わりを増やしていくという展開が期待できる。ただし、親と子の接する時間と深さが短いという現状の中では、学校と地域の環境が整えば整うほど、親の関わりが希薄化する危険性もある。

【地域による子育て支援について】

■現状・課題

- ・子育てについて、気軽に相談できる場の整備が必要だと思う。核家族化しており、子育てが不安で、誰に相談すれば良いのかわからないという人が多い状況の中で、身近で気軽に相談できる場

が現状では少ないと思う。

■施策イメージ（方向性）

- ・地域の共同体で子どもを育てるという考え方が必要で、日常的に子育てについて相談でき、子育て支援ができる場として、例えば、地域おじいちゃんや地域おばあちゃん、サロンなどを拡充するため、子育てが終わった人たち（一段落した人たち）を巻き込み、地域で子育てを行うことが考えられる。そういった出会いの場を町内会単位で設定できれば良いと思う。結果として、地域の高齢者を大切にするという考えが醸成されるという可能性もある。
- ・育児をしてくれる高齢者で、「イクジイ」という言葉も出てきており、八戸市でもそういった人が育ちつつあるので、活用することが考えられる。

【地域を巻き込んだ教育について】

■現状・課題

- ・小学校低学年で不安定な子どもが増えてきていると思う。小学校低学年に対して、補助の先生が付いているが、定数 35 人は変わらない中で、先生 1 人では見きれていない現状があると思う。そのため、子どもが小さい時の教育を充実することが必要となる。これらは、学校関係者だけでは対応しきれないと思う。そのため、学校関係者だけでなく地域を巻き込んだ教育のあり方を検討することが必要となる。
- ・小中学校の学校教育について、地域の方が学校教育に入り、地域探検を行ったり、地域の歴史を教えたりするなど、八戸市は地域密着が進んでいると思う。ただ、足りない部分としては、職業体験があげられると思う。小中学校はそれなりに実施しているが、高校や大学における職業体験が少ないと思う。
- ・地域との関わりについて、高校からは特に離れる傾向がある。
- ・地域社会の伝統を引き継いでいくということについて、少し家庭任せになっている部分もあると思う。

■施策イメージ（方向性）

- ・今までの親だけの関わり方ではなく、例えば、入学式や卒業式に親だけでなく地域の人たちで参加して子どもを祝ってあげるなど、地域の子どもに対する関わり方などを検討していくことが考えられる。
- ・八戸市は産業が集積しており働く場が多くある。そういったものを打ち出して、体験してもらい、理解してもらい試みが考えられる。また、海側と山側の交流があまりない。例えば、山の学校の生徒が、海の産業を体験するなどの試みが少ないので、そういった地域間の交流を図る試みが考えられる。
- ・NPOや地域イベントなど、地域と関われる材料はあると思うので、それらを教育と絡めることが考えられる。
- ・地域の歴史、伝統行事を学んだり、体験したりすることが少なくなっており、地域性が失われる危険性があるので、学校教育の中で実施することが考えられる。
- ・学校の先生だけでは不足していると思うので、親を助ける味方となる人として、第三者の介入が考えられる。八戸市は、小中学校に入っている地域の人たち（教育支援ボランティア）が多く、現場の先生は助かっていると思うが、人数や時間の制限があるので、もっと拡充できれば良いと思う。

【教育の格差問題について】

■現状・課題

- ・学ぶという段階の問題以前に、食えることが問題となっている状況が発生しており、小中学校の段階で教育における格差が生じてきている。
- ・子どもを育てるのは、一番は親だと思うが、親と子の時間が足りない現状があり、不登校など問題を持つ生徒が増えており、問題も多様化している。

■施策イメージ（方向性）

- ・親を教育する施策も必要になる。

【福祉と教育の融合について】

■現状・課題

- ・0歳児の時から長いスパンで見て、高校を卒業するくらいまで地域が関わり、育てるようにすることが必要だと思う。

■施策イメージ（方向性）

- ・例えば、小学校については学童と教育の連携があまりない状況で、連携できれば問題点を共有できて、地域を巻き込むことができる。八戸市はそれぞれのパイプがつながれば、長いスパンで育てられる地域だと思う。中学校区に公民館があり、それぞれの地域にサロンがあるので、そこを拠点にして展開してそれぞれのパイプをつなげられれば良いと思う。
- ・福祉と教育の融合に関連する施策として、サロンと学校教育の連携が考えられる。

【国際交流と学校教育について】

■現状・課題

- ・市民アンケート結果でも、男女共同や国際化に対応していないことが問題として示されていた。非常に重要な問題で、政策などにより意識を変えていくことが必要だと思う。

■施策イメージ（方向性）

- ・国際化の人づくり戦略の中における位置づけについては、グリーンツーリズムやエコツーリズムなどにより外国人観光客を誘致する施策を八戸市にも取り入れることが考えられると思う。青森市ではベトナムとかタイの学生を受け入れて効果を上げている。八戸市ではまだ事例がないが、ブルーツーリズムとして漁業関係で受け入れることが考えられる。

②女性活躍プロジェクト（仮）

【女性活躍プロジェクトの名称について】

- ・プロジェクトの名称について、女性の活躍は重要だが、女性だけに焦点をあてるのではなく、女性を取り巻く環境、例えば、男性の生き方の変化の必要性などが見えるようなプロジェクト名でも良いと思う。例えば、男女共同や男女平等などの視点で、男女共同参画などの名称の方が良いのではないかと思う。

【男性の意識改革について】

■現状・課題

- ・少子化に関係してくる問題で、女性だけでなく男性がどのように生活していくかが重要となる。例えば、男性が子育てに協力的であれば、女性は第2子、第3子を出産する確率が高まるというデータがあると聞いたことがある。

- ・子育てに関する男性の意識向上が必要だが、若い世代の人たちは比較的意識が高いと思う。問題なのは、その人たちの上司にあたる人たちの意識で、そこを改善していかなければ、子育てしやすい環境にならないと思う。

■施策イメージ（方向性）

- ・行政でできることと、民間でできることがある。意識改革については、民間の対応の方が大きいと思う。
- ・企業に対して、子育てや家庭の重要性を意識してもらうため、人手不足につながる可能性を理解してもらい、意識改革の必要性をアピールすることが考えられる。
- ・商工会や経営者協会に対して、情報発信を行い、問題意識や意識改革の必要性を共有することが考えられる。
- ・勤務形態や勤務時間の多様化などの改革実施や子育てに関する行政のさらなる援助を実施することが考えられる。
- ・中小企業では育児休暇をとることはなかなか難しいので、市役所や大企業など、とれるところからとっていくことが考えられ、トップの人たちが率先してとって、浸透させていくことが考えられる。

【女性の子育て負担の軽減について】

■現状・課題

- ・男女共同参画などの研修会の際、女性が子育て等により多忙なため参加できないなど、参加が少ない現状があった。
- ・日本は、先進国の中でも女性の家事労働の時間はワースト3に入っている。
- ・これらの軽減を行わなければ、女性の子育て以外に向かう、意欲ややる気がでないと思う。

■施策イメージ（方向性）

- ・収入が低くて、共働きしなければ育てられないという現状を認識することが必要で、思い切った施策が必要となる。例えば、若者で八戸市に戻ってきている人たちはいるので、市営住宅をリフォームして格安で若者に用意するなどの施策が考えられる。

【女性の社会参加の場について】

■現状・課題

- ・女性が活躍する場が八戸市はまだ圧倒的に少ないと思う。また、若い女性が意見を述べる場もないと思う。そういった場を意識的に作っていかなければ、改善は進まないと思う。

■施策イメージ（方向性）

- ・男女共同参画に関する研修などについて、若い世代から男女を一緒に招集して意識改革を行うことが考えられる。結果として、女性の活躍する場が増えると思う。
- ・また、保育園の料金が高いので、働くことよりも、家で子育てすることを選んでいくケースが多いと思う。そこにメスを入れて、能力的に高い女性が積極的に働きに行けるようにすることが必要だと思う。

③その他

【人づくり戦略全般について】

- ・一般論ではなく、八戸らしい人づくりとは、八戸らしい子育てや教育とはどうあるべきか、八戸

らしい女性の活躍の場、八戸らしい男女共同参画のあり方を検討していくべきだと思う。

- ・子育てや教育などの現状を把握した上で、どう対応していくのか、八戸の中で子どもたちをどう育てていくのか、どう育てながら教育していくのか、そのための知恵が重要で、そこが示せば、結果として八戸に定住してくれる人たちが増えると思う。
- ・また、若者の定住については、大人が八戸市のことをあまり良く思っていない、良く言っていないことが影響していると思うので、そういった意味も含めて、大人の教育、学び合いなどの機会があれば良いと思う。

④次回に向けた委員からのデータ提供要望

- ・福祉と教育の融合の実施事例
- ・八戸市内の子育てサポートの施策事例（サロン、地域おじいちゃん・おばあちゃんなど）とその稼働状況
- ・八戸市の地域密着型教育の実施状況
- ・八戸市内の教育サポートの施策事例（カウンセラー、電話相談、心の教室相談、教育支援ボランティアなど）とその稼働状況
- ・八戸市内の所得格差の状況（教育格差に派生している可能性）
- ・八戸市内の一人親の比率（4人に1人程度と想定され、子どもの成長に影響を及ぼしている可能性あり）
- ・八戸市内の不登校児の比率（一人親との関係性）
- ・八戸市における女性の家事労働の時間

【第1回結果概要と第2回に向けた対応】

- ・子育ては、生まれてから高校卒業までという長いスパンで子育て・教育支援を行うことが必要で、福祉と教育の融合について、八戸らしい施策を示していくことが必要となる。
- ・若い世代の人たちが少しずつ八戸に戻ってきていることを視野に入れて、施策を示していくことが必要となる。
- ・八戸で生まれて、八戸で子育てをしていくために、特に若い世代については夫婦だけでは難しい部分があるため、地域おじいちゃん、地域おばあちゃん、イクジイ、サロン、その他地域資源などの場を作って応援することが必要となる。
- ・教育については、学校関係者だけでなく、地域を巻き込んだ教育を展開していくことが必要となる。
- ・女性の活躍の場を確保するため、男性の意識改革、企業の意識改革が必要で、そのための施策を示していくことが必要となる。
- ・空き家の活用や市営住宅のリフォームなどの住宅に関する手当を充実して、子育てや女性活躍を支援していくことが必要となる。
- ・上記のように、長期的かつ総合的な視点での施策が必要となる。

八戸市総合計画策定委員会 第1回専門部会「生業づくり戦略部会」 議事概要

日 時：平成27年1月23日（金） 13：40～15：30

場 所：八戸グランドホテル2階 グランドホール

出席委員：6名

岡田委員（部会長）、武輪委員（副部会長）、八木委員、松田委員、澤藤委員、小野委員
（欠席2名：門前委員、青野委員）

事務局：

政策推進課（高橋主査・坂本主査）、農林畜産課（石村主幹）、農業経営振興センター（石丸副参事）、
水産事務所（佐藤主幹）、商工政策課（秋元参事）、産業振興課（下村副参事・三浦副参事）、
雇用支援対策課（巻主幹）、港湾河川課（磯島参事）
（株）ケー・シー・エス 東北支社 室谷

次 第：

- 1 開会
- 2 正副部会長の選任について
- 3 部会長・副部会長あいさつ
- 4 審議案件
審議1. 戦略ごとのプロジェクトの方向性について
- 5 その他
- 6 閉会

部会長・副部会長の選任：

- ・委員の互選により部会長に「岡田委員」、副部会長に「武輪委員」を選任。

審議案件に関する主な意見：

生業づくり戦略のプロジェクトの方向性について

①六次産業化プロジェクト（仮）

■現状・課題

- ・ブランド化を進めている八戸前沖さばのほかにも、多様な農水産品、それらを加工した食品、粉食文化（例：伝統食のみならず他地域に比べても美味しいパン）など、八戸には美味しいものが沢山ある。
- ・八戸の六次産業化は、大規模な取り組みがないため目立っていない。
- ・八戸はおいしいもの、良いものを生産しているが、それらが身近にあることが当たり前になっており、自ら発信できていない。
- ・良いものを外に売り出していくこと、地元で評判の良いものを売り出すことが、六次産業化に結びつく。
- ・下北ワインや甲府ワインの評判が良いように、南郷ワインも同様な売り出し方は可能と考えられる。
- ・ブイヤベースフェスタ、ワインフェスティバルのように企業、市民が連携したイベントで発信していくことは有効であり、企業参加、官民連携のきっかけとなっている。
- ・八戸前沖さばは、定期的イベントでPRしているとともに、東京、大阪でのアンテナショップで取り扱っている。
- ・八戸の産品は中身の良いものが多いが、パッケージのデザインに工夫がないなど、見せ方、売

り方が下手なものが多く、デザインの工夫で商品価値を高めるなど、ソフト面の取り組みが必要であるが、中小企業としては、パッケージに予算を多く割けないという事情もある。

■施策イメージ（方向性）

- ・八戸市のおいしいものを、IT企業と連携してネット販売するなどIT技術を活用した情報発信や全国どこでも購入できる仕組みづくりが考えられる。
- ・六次産業化した商品をリストアップして、情報共有し、売れ筋ランキングなどの注目される工夫したプロモーションをしていくことが考えられる。
- ・地域商品のネットでの情報発信や販売を行うにあたっては、国内でも競合が厳しい状況にあり、ネットを使ったから売れるというものではないので、IT企業と生産者が一緒に取り組むことが必要である。
- ・南郷のワインなどおもしろい取り組みはあり、六次産業化では、働く人がわくわくするやり方が重要であり、若者がやってみたくなる仕事に仕立て上げると成功すると考えられる。

②企業誘致・起業促進・雇用創出プロジェクト（仮）

■現状・課題

- ・八戸は東京の人などに、東京から遠い、積雪が多いところと誤解され、良いイメージが認知されていない。
- ・港湾に企業が進出するためには、港湾の規模と工場等が立地するためのバックスペースが必要である。
- ・八戸の市民は実直であり、雇用した誘致企業の満足度は高い。
- ・IT関連産業に関しては、誘致企業が集積した結果、需要過多になっている。
- ・八戸市は八戸工大、八戸高専があることもあって、工業系の優秀な人材を輩出しているが、地元工業系企業でしっかりした企業、安心して定年まで働ける企業が少なく、地元企業に就職する人が少ない。一方、誘致企業には多数の応募がある。
- ・IT企業に就職したいなど、若者の労働に関する志向が変わってきている。一方、物流を担うトラックの運転手、船員等は就労希望が少なく、人材が不足している。
- ・魅力的な企業が地元であれば、学生の地元就職が進むほか、首都圏からも人材が戻ってくる。
- ・東京や仙台で暮らしてみたいと外に出たが、戻りたくても八戸に就職先がない。
- ・定年後に戻ってくる人はいるが、40～50代であり、できれば30代でのUIJターンが望ましい。

■施策イメージ（方向性）

- ・八戸の良さを東京などに発信して地域イメージを向上させる必要がある。
- ・UIJターンを明確に戦略に位置づけるべきである。
- ・人口流出に歯止めをかけること、出た人を戻すこと、外から引っ張ってくるのが重要である。
- ・ワーキングプアの問題や、最近話題となっている若者特有の様々な意識やライフスタイルも、若者の定住促進に向け参考となる。
- ・企業誘致とともに、地場産業が若者にとって夢のある仕事に変わっていくことも必要である。
- ・盛んな水産加工業の加工施設やインフラを農産加工や畜産加工など他産業に活用するなど、インフラの総合（相互）活用による六次産業化の連携が必要である。
- ・風土や飼料の面からも有望である畜産業を、3Kではない仕事場にしていくことが必要である。
- ・どのような産業があるのか、事業者や市民が業界を知ることが大切である。
- ・地元のマーケティングリサーチで、地元を知って活用の仕方を考えることが必要である。

- ・企業単体では困難なことは、行政が旗を振って、企業も応分の負担をしつつ連携して行うことが望ましい。

③物流拠点化プロジェクト（仮）

■現状・課題

- ・八戸は、港湾、空港、新幹線、高速道路があり、マーケットにも近いことから物流拠点としての資質は高い。
- ・八戸港は、漁港としては認知されてきたが、地方の商業港湾としてはトップクラスの規模・取扱量なのに知名度が低く強みを活かし切れていない。ニッケル鉱石の輸入は全国シェア 6 割、配合飼料の輸入は全国 3 位の取扱量を誇る。
- ・配合飼料の取扱が多いとともに、日本有数の畜産地帯であることから、更なる畜産業の発展が可能と考えられる。
- ・港湾を活かし、モーダルシフトにより大量輸送においては、航路を活用した物流に取り組むことは有効だが、国内航路の規制緩和や船会社の船員確保などの課題がある。
- ・環境問題の面からもモーダルシフトの可能性は高くなってきている。
- ・津軽海峡を北米－東アジア航路が通航し、釜山で仕分けしている。また、今後の可能性が検討されている北極海航路等地理的な条件として八戸港には可能性がある。

■施策イメージ（方向性）

- ・地域間競争の中、同じようなことをして勝つことは困難であり、先んじているものや強みを活かしていくことが必要。
- ・港湾機能の更なる強化を検討する。

【第 1 回専門部会結果概要】

- ・六次産業化については、豊富なおいしいもの、良質なものを、IT企業と生産者が連携したネット販売やイベント・アンテナショップでのPRなどで発信し、売り出していくことが重要であり、商品の見せ方、売り方の工夫で商品価値を高めることが必要である。また、若者がわくわくする職場づくり、ニーズに即した企業の立地促進により若者の雇用の場とする。
- ・企業誘致やUIJターンの促進のため、八戸の良さ、地域イメージを発信するとともに、地域産業のセンスアップや安定雇用を進めることが必要である。どのような産業があるのか、事業者や市民が業界を知ることも大切であり、設備・インフラの相互利用などの企業間連携や企業単体では困難なことに対する行政支援も必要である。
- ・物流拠点化に向けて、風土や広域交通機能の集積、工業、畜産関連産業などの強みを活かした取り組みが必要である。

八戸市総合計画策定委員会 第1回専門部会「安心づくり戦略部会」 議事概要

日 時：平成27年1月23日（金） 13：40～15：30

場 所：八戸グランドホテル2階 グランドホール

出席委員：6名

川本委員（部会長）、高木委員（副部会長）、古戸委員、越後委員、浮木委員、川村委員

事務局：

政策推進課震災復興推進室（久保室長・石塚主査）、防災危機管理課（望月主査）、健康増進課（佐々木副参事）、総合保健センター推進室（小笠原副室長）、管理課（田中副参事）、福祉政策課（出河副参事）、高齢福祉課（嶋森副参事・地域包括支援センター中居所長）、障がい福祉課（橋本副参事）
（株）ケー・シー・エス 東北支社 佐野

次 第：

- 1 開会
- 2 正副会長選任について
- 3 部会長・副部会長あいさつ
- 4 審議案件
審議1. 戦略ごとのプロジェクトの方向性について
- 5 その他
- 6 閉会

部会長・副部会長の選任：

・委員の互選により部会長に「川本委員」、副部会長に「高木委員」を選任。

主な意見：

安心づくり戦略のプロジェクトの方向性について

①都市防災プロジェクト（仮）

■現状・課題

（防災力強化に向けた課題）

- ・防災面については、地名・地形・気象条件等を踏まえて、自分が住む地域における自然災害のリスクを学習すること、災害・緊急時に適切な対応がとれるよう防災教育を推進することが重要。
- ・社会インフラやエネルギー政策等、それぞれの分野において防災施策を進めていくことが必要。
- ・鳥インフルエンザ等が発生・まん延すれば、経済的被害や社会的影響等が大きいことから、被害を最小限とするための防疫態勢や関係機関との連携の仕組み、さらには市民が取るべき対応方法や必要な知識の普及啓発等への取組も課題。
- ・企業の防災対策の一環として、例えば、企業規模に応じて防災士を置くなど、市独自の仕組みづくりも必要。
- ・東日本大震災の際は、八戸市でも災害ボランティア活動が展開された。子どもたちのボランティア精神を養うため、ボランティア活動に触れる機会を設けるなどの取組が必要。

（災害時における高齢者・障がい者の課題）

- ・障がい者の避難方法・避難受け入れについて議論している。障がい者は学区の概念がない。
- ・障がい者については、居住地における地域コミュニティが希薄となっている。
- ・災害時、近所の学校へ行ったことがなく、避難してもなじまない。また、受入環境が十分整っていない。災害時・緊急時の受け入れ申請には手続き・申請時間を要する。

- ・福祉公民館を避難所として位置づけ、避難プログラムを作る理念は良いが、避難所への移送・付き添い等、具体的な運用・運営体制の構築が課題。
- ・市では災害時要援護者登録制度を推進しているが、具体的な防災面への活用が遅れているのではないか。
- ・災害時に、特に配慮を要するような、「高齢者、障がい者、子ども等」に対して、適切な対策がとられるよう、東日本大震災の教訓も踏まえて防災対策を進めていくことが課題。

(災害時における保健医療の課題)

- ・災害・緊急時の薬剤保管・備蓄は重傷・重篤患者対応を優先し確保。
- ・災害時は継続医療（人工透析等）が課題。災害時において医療行為が継続できる設備・環境づくりが課題。また、火災等、二次災害への対応も必要。
- ・エボラ等は国・県で体制等の仕組み・ルールが前提だが、市民・地域レベルでの知識・心構え等を周知する必要はある。

(住宅設備の課題)

- ・住宅用火災警報器が設置されているが、高齢者・障がい者には聞こえないケースもあると聞いている。障がい者等の特性に応じて、確実に必要な情報が伝達される設備や仕組みの検討も必要ではないか。
- ・防災面での設備等の充実はもちろんだが、やはり地域コミュニティとしての連携・繋がり等が安心づくりには必要であり、課題でもある。

(個人の住宅、民間建築物関連の課題)

- ・空き家、管理が行き届かない家屋・建築が増加。空き家管理・対応方法が課題。
- ・空き家所有者が不明なケースがあり、トラブル等の発生時の対応が不透明。責任の所在を明確にする必要がある。空き家情報の確認・整理等に時間を要する点も課題。
- ・耐震診断・耐震補強等への対応が課題。法整備はされているが、個人宅の耐震診断は補助があるが、耐震補強までの支援がなく、個人負担が大きい。
- ・建築分野も人材・担い手不足となっている。

(まちづくりの課題)

- ・中心街に整備される建物は、防災機能の強化を図った施設となるよう整備が必要。
- ・道路・施設整備においては、バリアフリー対応が前提。トイレは誰でも利用できるよう対応。
- ・老朽化した橋梁等の耐震化・安全性向上は必要。
- ・町内会への加入者が減少しており存続が危ぶまれている。地域コミュニティによる防災意識の改善を図るため、若年層の取り込みが課題。

■施策イメージ（方向性）

(高齢者・障がい者)

- ・高齢者・障がい者が避難できる環境づくり、地域コミュニティの再生が必要。
- ・避難所と福祉公民館をコアとした避難プログラム、体制・仕組みづくりを推進。
- ・高齢者・障がい者等災害弱者が生活し、暮らしていることを認知し、助け合える環境づくりを行うため、災害時要援護者登録制度を推進。

(保健医療)

- ・災害時にも医療が継続できる医療設備・薬剤等の備蓄を推進。
- ・災害時を想定し、国・県の方針に基づいた医療連携の体制づくり。

- ・健康で長生きできるよう、民間企業・教育施設等と連携した医療教育・定期健(検)診の浸透。

(防災)

- ・災害時に強い道路・橋梁や建物の整備を推進。
- ・誰でも使える設備に配慮。
- ・防災意識の醸成を図るための地域コミュニティづくり。

(個人の住宅、民間建築物関連)

- ・建築分野も人材・担い手不足の解消が必要。
- ・若年層への就労体験等の PR、地域における人材確保等の支援も必要。
- ・空き家に関するトラブルが起こらないよう、所有者・建築年数等、空き家対策に向けたデータベースの構築を行う。また空き家管理に向けたシステム・仕組みづくりを検討。
⇒八戸市では、建築指導・空き家対策に対する条例を整備している。空き家に対する苦情をデータベース化し、現在取り組んでいる。
- ・耐震診断等の補助メニューはあるが枠(年間 20 件程度)が小さい。
- ・戸建て住宅所有者でも耐震化が図れる仕組みが必要。
- ・制度の枠組み・市の対応等の見直し・改善だけでなく、安価な耐震補強等の紹介・支援も必要。

②保健医療プロジェクト(仮)

■現状・課題

- ・救急医療体制について、青森県内では、八戸が一番整備されている。
- ・在宅医療について、高齢化の進展に伴い増加傾向。今後、高齢者の増加に伴い、在宅医療の対応が必要になるが、医師・看護師のマンパワー不足が課題。
- ・勤務医の不足。特定の診療科目がない総合病院が存在する。現在の勤務医は多忙のため、疲弊している。開業医との間で就労環境に格差がある。
- ・医師の人材不足については、臨床研修制度により 40~50 人の医師が誕生する予定。今後、徐々に解消していくことが想定される。しかし、経験不足・特定診療科目の空洞化という面で引き続き課題として残る。
- ・県内で就学している医学生は、県内・市に留まらず流出する可能性が高い。県内・市内の医療施設の待遇面を見直し、人材流出を防ぐ対応が必要。
- ・高齢者等は、医療費・診療科目が分からず病院へ行かないケースがある。地域医療へ行きやすい環境づくりも必要。
- ・救急医療は病状にかかわらず受け入れを基本としている。
- ・風邪等の軽い症状と重病・重篤患者が混在してしまうため、治療・診断に影響が出るなどの課題がある。
- ・緩和ケア・医療設備に対する認知度が低い。緩和ケアに対する考えが浸透すると良い。
- ・青森県は短命県が課題。企業・教育施設等との連携を図り、中・長期的な取り組みが必要。

■施策イメージ(方向性)

- ・高齢化に伴い、医療体制の充実が必要。若年層の医師・看護師の流出を防ぐための、就労環境・待遇面の改善を図り、地域医療への意欲・意義を理解してもらう教育支援も必要。
- ・診療科目がないなどの空洞化が起こらないための人材育成が必要。
- ・医療体系を理解してもらい、市民が救急医療とそれ以外の診療等の判断ができる周知等の取り組み

が必要。医療・介護福祉・障がい者福祉間での調整・連携が必要。

③地域福祉プロジェクト（仮）

■現状・課題

（障がい者福祉関連）

- ・ 障がい者の寿命が伸びてきている。長寿命化している。
- ・ 障がい者の親・本人が高齢化し、親が亡くなった後の生活が課題となっている。
- ・ 障がい者と一緒に暮らせる地域づくりを施策として位置づけているが、障がい者の方が自立して生活できる環境には至っていない。
- ・ 障がいの種別によって自立できている障がい者もいるが、自立できない障がい者もいる。
- ・ 障がい者を持つ家族が安心して老後を暮らせる環境づくりが今後の課題といえる。（いつまで親として生活支援をすればいいのか？ どのように自立し、地域で暮らしていけるようにするのか？）

（高齢者福祉関連）

- ・ 単身高齢者の方で、後見人・保証人がいないため、転居できない、入院できない等の相談件数が多い。単身高齢者等が安心して暮らせる制度設計が必要。

■施策イメージ（方向性）

（障がい者福祉関連）

- ・ 後見人制度はあるが十分活用しきれていない。制度活用に向けた支援が必要。
- ・ 障がい者本人、親の心身負担を軽減するための支援が必要。
- ・ 障がい者が自立できるためには、十分な収入・就労環境の場が必要。
- ・ 障がい者が就労できる環境づくりが徐々に整備されている。しかし、パート契約が多く、自立して生活・暮らしていける収入とは言えない。
- ・ 障がい者の雇用促進、企業の受入環境ができれば、年金や親に頼らず、地域で自立した生活を送ることができる。
- ・ 障がい者ができる仕事・作業も多くある。企業と障がい者の就労マッチングを行う。
- ・ 八戸市の支援や取り組みは、県内でも先行していることから、更に一歩前進した取り組みに繋がる施策を検討する。
- ・ 障害年金だけではグループホーム等では生活していくことができない。
- ・ 住居・食事等、最低限の生活はできるが、ゆとりある暮らしを送ることができない。
- ・ 地域との繋がりを持った生活をする事、社会に係わる環境づくりが必要。

（高齢者福祉関連）

- ・ 単身高齢者の方は、人・地域との関わりが減少する。
- ・ 独居老人の孤独死・生活不活発病等の社会問題に対応した地域との係わりづくりが必要。
- ・ その他、住居・健康面に関して、後見人・保証人等への対応も必要。

【第1回専門部会結果概要】

- ・ 高齢者・障がい者対応については、自立して生活・暮らし続けられるよう仕組みづくりが課題。課題解決に向け、後見人制度、就労環境づくりや地域コミュニティづくり等への支援が必要。
- ・ 保健医療については、高齢化に伴う在宅医療の増加が課題。医師・看護師不足が課題。人材・担い手育成を行い若年層の医師を確保。また、医療体系に基づく診療が行えるよう、関係機関が連携した市民周知が必要。
- ・ 住宅については、空き家の増加、倒壊等によるトラブル発生等が課題。空き家の管理体制づくりや老朽化した家屋の耐震診断・補強等の支援が必要。
- ・ 上記内容を踏まえ、防災面への取り組みとして「災害弱者が避難できる体制づくり」「災害時にも継続して医療が行える体制構築」「防災の視点を踏まえたまちづくり」を行うことが必要。

追加意見①

●都市防災

外出中に震災や豪雨などの災害に遭遇した時に、一時的に避難する場所として、八戸駅周辺・本八戸駅周辺（整備計画の中に入っていればいいのですが）・中心街（これも活性化推進の方で進められているかも知れませんが）などは、整えられているのか？ そうでなければ整備すべき。

●地域福祉

1) 障がい者および保護者の高齢化に伴う問題については前回お話ししましたが、グループホームで暮らすなどの障がい者が、地域で暮らしていくのを進めていくのであれば、高齢化・重度化に伴う現状のグループホームより手厚い重装備のものが必要。

また、家族にもしものことがあってから、グループホームを利用するのでは遅く、問題もでてくる。そのため、そのような状況の備えとして、「家族とは別の場所で別の人と過ごす機会」を繰り返し体験する場所が必要と思われる。

現状では、いくつかの施設が短期入所・デイサービス等として備えているが、それらの殆どは訓練のためではなく、保護者に用時がある時などの宿泊やレスパイトのシステムでしかなく、利用日数や人数にも制限があり、訓練という名目ではなかなか利用できない。

そのため、「単独型の短期入所」・「手厚いグループホーム」が必要と考える。そういったサービスの創出には、金銭面・人材面など、制度上のハードルも高いと思われるが、考えていく必要がある。

2) 市民後見人のさらなる育成と周知を進めて欲しい。権利擁護センターの設置の方向と聞いているので、その中に組み入れて欲しい。→当初、市の取組では、広く人権全般を対象とする条例化の検討を進めていたが、検討の結果、虐待やいじめ防止ということに焦点をあてた「虐待等防止条例」に収束している。

追加意見②

安心づくり戦略のイメージ

（広義の）ホスピタリティの精神で、八戸市に暮らす人々が共に助けあい、共に創り、「暮らしたいまち」を目指し社会を豊かにしていく必要がある。

ふるさと八戸が、帰ってきたい街となるようにするには、安心して生活ができるまちでなくてはならない。（市民を含めた）八戸に暮らす人々の満足度があがると、人口流出に歯止めがかかると思われる。

①現状：震災復興計画により、ハード面の復興と防災計画が実行されてきている。

地域の自主防災強化は町内会を中心に、避難所となる公民館の整備、防災士の育成、避難訓練など、震災を教訓に進められている。

課題：しかしながら、町内会に加入していない方の手当てについては、手つかずとなっているようにみられる。アパートに住む人も、防災に関われるような仕組みが必要。

施策イメージ：防災の担い手としての若手の防災士確保については、各企業の規模に応じて1名以上置くこととし、就業時は会社の防災に努め、帰宅後は地域に協力できるよう、防災士のチーム力を育てていく。

現状：復興フォーラムや写真展は行われているが、状態を市民はどれだけ知っているのか？
防災教育は、主に学校教育の現場で行われていると思うが、市民の皆さんにおいては、どうなのか。

課題：講習会形式だと、講師からの一方通行な講義となる。
参加者にとって、考える減災講座となっているのか。
地学的な観点から、減災につながる教育はされているのか。

施策イメージ：復興現場の市民による視察会。減災教育の推進。クロスロードなど、違う手法で市民が自分で考える防災講習会を行う。

②現状：ドクターヘリ、ドクターカー、救急車、移動型緊急手術室（車両）と緊急医療の現場の充実と取り組みが行われている。

様々な感染症が流行したり、身近なところでも感染が見られたりする。

課題：いずれも非常時には役立っており、研究開発も進んでいる。
利用した際の医療費負担額について知らない人が多い。トラブルはないのか？
移動手術室については、防災訓練を見る限り、衛生面の確保が問題と思われる。
感染症と疑われる症状等に対して適切な処置ができるのか？（嘔吐など）

施策イメージ：広域医療として、広報以外にもPRをする。
イメージビデオを作成し、健診センターや公共施設のロビーで上映をする。
研究開発については、予算を計上し支援する。

③現状：高齢独居の世帯が増えている。障がい者だけの世帯も増加すると予想される。
高齢者にあっては、行くところがなく中心街や商用施設がたまり場と化しているところもある。

課題：孤独。生活支援。就労支援。健康衛生管理。
防災、防犯。被害者、加害者にならないようにするには。
火災や災害時の対応、消費者センターに寄せられるような被害

施策イメージ：独居・障がい者宅の見守りと相談・交流ができるようコミュニティサロンを設ける。
火災については、漏電や災害時の通電によるものも考えられることから、地震ブレーカーなどの設置も有効と考えられる。
孤独死防止や救急に備え、郵便配達・各種メーターチェックの方々を巻き込んだ見守りと連携の充実をはかる。

④現状：公共施設のバリアフリーが満たされていない。
階段のみでエレベーターがない、歩道と道路の段差、歩道のスペースが狭い、洋式トイレがないあるいは室内が狭い。

掲示板や施設表示の不足により、何の施設かわからない（はっちもその一つ）。観光するにも行き先表示が少なく、市民であっても行けないことがある。

課題：公共施設のバリアフリー化がまだまだ遅れている。
施策イメージ：健常者ではない人の目線で事に当たるのもよい。まちづくりには、可能な限り障がいを抱える人の意見も反映する。

○プロジェクトの名称に関しては、文言からストレートに内容がイメージできるものが良いと考える。
(仮案でいいのではないのでしょうか。)

※おもてなしは、狭義のホスピタリティ

ボランティアだと、こちらから相手への一方的な思いとなりがちで、奉仕を受けるという意味合いが強いことから、ホスピタリティを使うのも良いと思われる。

第1回専門部会「魅力づくり戦略部会」 議事概要

日 時：平成27年1月23日（金） 13：40～15：30

場 所：八戸グランドホテル2階 グランドホール

出席委員：4名

大谷委員（部会長）、大黒委員（副部会長）、河村委員、米内安芸委員
（欠席2名：米内正明委員、町田委員）

事務局：

政策推進課（佐々木副参事・中村主事）、まちづくり文化推進室（皆川副参事・安原副参事）、
スポーツ推進課（佐々木主査）、八戸ポータルミュージアム（工藤副館長）、
屋内スケート場建設推進室（石上副室長）、社会教育課（杉山主査兼学芸員）、観光課（高館主幹）、
都市政策課（石橋副参事）

（株）ケー・シー・エス 東北支社 石田

次 第：

- 1 開会
- 2 部会長・副部会長の選任
- 3 部会長・副部会長あいさつ
- 4 審議案件
審議1. 戦略ごとのプロジェクトの方向性について
- 5 その他
- 6 閉会

部会長・副部会長の選任：

- ・委員の互選により部会長に「大谷委員」、副部会長に「大黒委員」を選任。

審議案件に関する主な意見：

魅力づくり戦略全体について

- ・市の魅力向上のためには、市全体の一体感の醸成が必要。八戸三社大祭等の祭りやイベント等が開催される時、中心市街地は地域一体となって賑わっている一方で、周辺地域や郊外の居住者は別の場所へ遊びにしているなど、市全体の一体としての盛り上がりがないように感じる。何か、八戸全体が一体となる取り組みができないか。
- ・八戸のシルバー世代は非常に元気である。いきなり若者の活躍を期待するよりも若者を引っ張ってもらい、段々に若者にシフトする方がよいかもしれない。
- ・八戸は他都市に比べてボランティア人数が多く集まる。中学生から中高年女性まで年齢層も多様でありパワーがある。「はっち」での活動や公民館活動（県内でも利用状況がトップクラス）に見られるように、市民力が高いと言える。
- ・若い人の活躍の場がなくなっており、活力がなくなっているように感じる。公職の定年制について各分野で議論し、若者が発言できる場をつくる必要があると思う。必ずしも辞める必要はなく、責任ある立場を若い人に譲るという意味である。

都市機能整備プロジェクト（仮）について

■現状・課題

- ・八戸市のバス交通は、調べてみると結構便利で、これだけ公共交通が整備されている都市は少ないと思う。しかし、初めて利用する人や土地勘の無い観光客にとっては分かりにくい。特に、バス停名の地名が分からないため、どの路線に乗ってどのバス停で降りればよいか分からない。
- ・歩行者に対する配慮がまだ不十分。車の走行環境が比較的よい一方で、歩道の段差や狭さ、(路面排水のための)勾配のある舗装等により歩きにくいまちになっている。冬期は、さらに雪の除雪が不十分であったり、雪の置場がなく歩行空間がなくなったりすることになる。
- ・駅西の区画整理事業は、事業開始当初からみると社会状況が変わっており、コンパクトシティなどの流れに沿っているのであろうか。
- ・少子高齢化社会の中、観光客自体の高齢化も進むため、今後は観光客の公共交通利用が増えると思われる。
- ・朝市や朝風呂に行くのに、どのように行ったらよいか分からないのではないかと。バスで行けると便利なのだが、土地勘のない人がバスで観光地を巡るのはかなり難易度が高い。

■施策イメージ(方向性)

- ・公共交通の分かりやすい案内が必要。また、中心街で寒い中バスを待っている高齢者や高校生を見かけるが、空きビル等の活用により、「はっち」以外の主要バス停近くにバス待合所の整備ができないか。そこに案内板やwifi等も整備できるとよい。課題としては、ゴミ・騒ぐ・盗難など利用者マナーの問題があり、民間スペースの時間外の開放は困難である。
- ・都市の魅力向上のためには、人が歩く、歩きたくなるまちであることが必要。住民に「もっと歩こう」と呼びかける運動を行うと同時に、歩行環境の整備が必要だと思う。青森の地熱を活用した融雪設備の取り組みは、歩きたくなる環境整備として参考になる。
- ・インフラは他都市に比べて魅力的だと思う。IC(市内4カ所)、新幹線、港、空港、公共交通などを総合的・体系的に利活用していくべき。
- ・地理・地名に不案内な観光客でもバスで観光できる情報提供・案内が必要。
- ・生活のためのバス路線だけでなく、観光に特化した路線もあるとよい。
- ・市街地を循環するコミュニティバス(両回り)があるとよい。

文化・スポーツプロジェクト(仮)について

■現状・課題

- ・中心市街地の回遊性や魅力向上の視点から、屋内スケート場は重要な位置づけとなるが、現状の中心街から長根公園までの歩行環境は、歩道が狭く特に冬場は歩きにくい。市民感覚としても歩くには遠いというイメージが強い。
- ・子供のスポーツ人口が尻すぼみ状態である。裾野を広げる施策が必要である。八戸市民には、昔スケートに慣れ親しんだ人が多い。一方、子供のスポーツ人口を支える親の負担が大きいことが問題(送迎など)。
- ・スポーツの合宿需要は、経済効果として非常に大きい。観光的には団体客扱いとなり、経済・観光の両面で大きな効果がある。
- ・是川縄文館の魅力は一級品であり、来た人はみな感動する。
- ・一方、全国的に知られていない。市民でも行ったことのない人が多いのではないかと。もっと広めていくべきである。青森の縄文は、三内丸山遺跡だけ、6本柱のイメージで固まっている。

八戸の縄文を別に打ち出すべき。

- ・街中の魅力向上に向けて、「芸術」の活用は難しい部分が多々あるが、アートであれば人が来る。市民でつくる「アート」であれば実現可能である。

■施策イメージ（方向性）

- ・長根に建設予定の屋内スケート場は、中心市街地の回遊性や魅力向上を意識して計画を進めて欲しい。そのためには、中心街や本八戸駅からの徒歩と公共交通のアクセスが重要になる。
- ・世界に誇る飲み屋街から歩いて行けるスケート場として、歩行アクセスの整備と歩いて楽しくなる装置（アクセスルート上にお店や屋台）を整備すべき。
- ・中心市街地の範囲に長根公園（屋内スケート場）も入るべきだと思う。
- ・スポーツ人口増加に向けては、著名選手が来ることが最も効果的で、そのためには記録を出せる施設であることが必要となる。
- ・年配層にスケートに慣れ親しんだ市民が多いことから、おじいちゃん世代による子供スポーツのサポートの仕組みがつくれないか。また、高齢者のスケート人口自体も増えることで、健康なまちづくりに貢献できる。
- ・合宿需要の拡大に向けて、科学的スポーツができる施設にすることで他都市と差別化を図ることが必要。
- ・上記の様々な効果を踏まえると、受け身ではなく、積極的なスポーツ振興により、「スポーツシティ」をめざすべきだと思う。
- ・サポーター（応援団）づくりの仕組みも重要で、行政で仕組みをつくり、運営を大学・NPOで行うことができないか。
- ・観光客への周知と生涯学習につなげるための取組みが必要。
- ・三陸トレイルのように、「遺跡トレイル」「縄文トレイル」として海岸から縄文館や南郷の方までロマンを馳せて歩くルート設定も考えられる。エンターテインメント性を持たせるように。
- ・大学の公開講座で取り上げることも考えられる。
- ・「市民がつくるアート」を飾るのはどうか。
- ・本八戸駅の改修に合わせて、駅にアートを組み込めないか（モザイクなど）。
- ・富山市のように、空いているスペースを活用して、お花やアートを展示することは可能ではないか。店舗の軒先を活用した市民文化祭という事例もある（秋田県大館市）。

観光振興プロジェクト（仮）について

■現状・課題

- ・八戸の文化は、古いものにこだわらず、新しいものにとりかかる文化・気質である。これは弘前や盛岡との違いだと思う。津波からの復興の速さはここから来ていると思う。どんどん壊す力、新しいものを受け入れる土壌はあるので、この文化・気質を魅力づくりに生かせないかと思っている。
- ・一方で、古くからの町並みを残さないのは非常にもったいない。他都市であれば観光のために残して活用するところだ。お金がかかったものは残していきたい。
- ・観光の資源・材料は豊富にあるが、つながっていない。つなげるストーリーが無いからバラバラ。

■施策イメージ（方向性）

- ・人々が追い求めるのは「健康」。人の行動には目的が必要であり、結果を求める時代なので、

パッケージがうまくいくと良い。八戸ならではの観光の目玉づくりが必要。「食べる」「見る」だけではなく、「健康のための観光」や「美のための観光」などといった、目的をつくることが重要。

- ・「つなげる」と面白い。岩手の海岸まで縄文でつなげるとか、くじらでつなげるとか、タネはある。
- ・観光のストーリーが必要。団塊の世代などがもう一度青春したい、昔できなかったことをやりたいというニーズはある（例えばダンス、バンド、スポーツ、カメラなど）。キャッチフレーズは「もう一度青春を！」。自分への投資を呼びこむマーケティングを考える。

【第1回専門部会結果概要】

- ・魅力づくり戦略としては、賑わいや回遊性向上のために「歩きたくなるまち」の推進が必要となる。そのために、比較的充実しているインフラや地域資源を「生かし」「つなぐ」ことが重要。
- ・都市機能整備プロジェクト（仮）では、歩行環境整備や公共交通の分かりやすさ改善が必要。
- ・観光振興プロジェクト（仮）では、観光の視点での公共交通の改善や、観光の目玉・ストーリーづくりが必要。
- ・文化・スポーツプロジェクト（仮）では、スポーツ面では、屋内スケート場と中心街の一体的計画・開発（アクセス性向上等）や、積極的なスポーツ振興によるスポーツ人口の裾野拡大（「スポーツシティ」）が必要。文化面では、縄文文化の認知度向上や、市民でまちを飾るアートのまちづくりが必要。

八戸市総合計画策定委員会 第1回専門部会「自治体経営戦略部会」 議事概要

日 時：平成27年1月23日（金） 13：40～15：30

場 所：八戸グランドホテル2階 グランドホール

出席委員：5名

藤田委員（部会長）、田頭委員（副部会長）、中川原委員、西川委員、橋本委員
（欠席1名：平山委員）

事務局：

政策推進課（上舘主幹・成田主査）、市民連携推進課（中里副参事・小幡主幹）、
行政改革推進課（高畑課長）、人事課（保坂副参事）、中核市推進室（三浦副室長）
（株）ケー・シー・エス 東北支社 霜鳥

次 第：

1. 開会
2. 正副部会長の選任について
3. 部会長・副部会長あいさつ
4. 審議案件
審議1. 戦略ごとのプロジェクトの方向性について
5. その他
6. 閉会

部会長・副部会長の選任：

・委員の互選により部会長に「藤田委員」、副部会長に「田頭委員」を選任。

審議案件に対する主な意見

①協働のまちづくりプロジェクト（仮）

■現状・課題

【町内会の運営について】

- ・第4回委員会の参考資料2「第5次八戸市総合計画後期推進計画の施策の現状と課題」のp.29に、協働のまちづくりプロジェクトの概要と主な進捗状況、主な問題点と課題がまとめられているので、これをベースに、今後どのような取組が必要なのかを意見交換することが必要だと思う。
- ・地域コミュニティの基本は町内会なので、小さな町内会が連携していくことで地域コミュニティが形成されるが、核になる町内会は、役員の高齢化をはじめ、人口減少に伴い役員を引き受けてくれる若い世代も少ない問題がある。さらに、高齢者の一人暮らしが増えているのに対して、民生委員が見回りをするとってもそれほど回数を増やせるものでもないので、ボランティア団体等の方々に手伝ってもらわないと高齢者の見守りができないような町内会が増えていると思う。
- ・町内会はどう入って良いかわからない人もいるので、町内会の加入率の増加のための声かけが必要となる。
- ・八戸市には、470の町内会があり、平成24年より38の連合町内会を組織している。町内会は1名のところから600人～700人規模の町内会まで、470通りの町内会が存在する。予算規模が異なるため、町内会の運営は大変で、町内会費もバラツキがある（200円/月～300円/月）ので、行政の力を借りないと運営できない問題がある。
- ・町内会を継続していくには、役員をたくさんつくることが大事。会長の他に、副会長を二人設置すれば、会長退任後は、副会長から一人という形で回していける。町内会の役員をやって良かったと

思ってもらわないとダメ。仕事だと思っただけでできない。テーマは、自ら町内会の役員になってもらい、その活動に誇りを持ってもらうことが大事。班長の仕事は、75歳以上は申告制にしている。80歳以上は免除しているが、元気な方は続けている。

- ・人材育成というと大げさになるが、次世代にいきいきと伝承していく仕組みが必要。人口減少傾向の中で、町内会も縮小傾向にあるが、いいものは残していく必要がある。
- ・「元気な八戸づくり」市民活動は、知らない方も多いと思うので、この活動が点から線になるよう、継続的に支援して欲しい。

【町内会の加入率について】

- ・現在の町内会加入率は58%で4割以上が加入していない。特に、集合住宅やマンション居住の若い世代が加入していない。ゴミ収集は町内会で負担しているが、ゴミ集積場には、町内会未加入者もゴミを出す（不法投棄）。町内会未加入の問題は、最終的には経費負担の問題まで行く。
- ・今、一番問題になっているのは、集合住宅やマンション居住の若い世代のご夫婦の未加入で、個人情報保護法の関係で、町内会側はいつ入所し、いつ転出したかわからない状況である。
- ・八戸市は人口が減っているのに世帯数が増えている（核家族化が進んでいる、一人暮らしが増えている）。
- ・有料老人施設等の入居者の町内会へのカウントについては、把握できない。集合住宅の場合は、不動産屋と連携することで町内会加入を促進している。
- ・特に、東日本大震災以降、町内会の必要性が認識されている。
- ・個人情報保護法の関係で、今は、町内にどんな人がいるのか分かりにくい状況になっているため、行政なり、町内会長なりがもっと住民の情報を持っていないと大変になると思う。町内に居住されている方の情報は、通常は、町内会加入世帯の世帯台帳を残しているが、町内会情報のベースとなっている。
- ・まちづくりの最小単位である町内会の加入率を高めるためには、町内会に加入することのメリットを示すことが必要だと思う。
- ・東日本大震災の時に、助け合いがうまくいったところは、日頃のコミュニティ形成ができていたところなので、防災面だけでなく、他地域の良い取組など、町内に伝えることが必要となる。ただし、町内会によって取組方にも温度差がある。
- ・老夫婦二人の世帯に町内会の班長が順番で回ってくるのは気の毒ではないか。町内会に加入した一人暮らしの高齢者等に負担が増えない配慮も必要ではないか。

【ゴミ問題について】

- ・町内会加入のメリット・デメリットを分かりやすくするためには、「町内会に加入していなければ、ここにゴミを出せません」など、はっきりさせることが必要だと思う。今の若い世代は、インターネットでなんでも情報収集できるので、町内会加入のメリットを感じていないかもしれないが、ゴミ問題だけは、ゴミ収集箇所が決められているので、町内会として取組こととして、町内会加入を呼びかけられると思う。・ゴミの問題は、清潔ということが第一。安心なまちづくりの大きな柱に清潔なまちが含まれるので、町内会費を払おうが払うまいが、そこで住んでいる人の日々がきちんと完了できなければいけない。
- ・いろんな方がいて、ごみの出し方に問題があるために、後片付けに町内会が四苦八苦する場合がある。

■施策イメージ（方向性）

【地域コミュニティの振興】

- ・声かけや、不動産屋との連携による町内会加入率の増加
- ・ボランティア団体等とも連携した一人暮らし高齢者の見守り体制の充実
- ・町内会の取組の広報の充実（町内会加入のメリットなども）
- ・町内会の取組を次世代に継承していくしくみが必要
- ・安心・安全づくりには、地域の防犯体制が重要
- ・個人情報に関係もあるが、犯罪者の情報の取扱も考える必要がある。

【市民活動に対する支援】

- ・市民活動に対する継続的な支援が必要

②行財政改革プロジェクト（仮）

■現状・課題

- ・ふるさと納税については、特典により地域の特産品のPRや雇用の確保という意味で、地域にメリットがあるのは良いが、一方で、特典の地域間競争が加熱している傾向も見られる。
- ・ふるさと納税に関しては、使用目的を開示した上で、賛同してくれた方に納税してもらうのが良いと思う。大きな目的は選べるということだが、何に使いたい希望を細かく確認できれば良いと思う。
- ・行財政改革の情報に関しては、毎年、進行管理を行う中で大綱実施計画に盛り込んだ取組について見直し等を行い、その結果を第三者機関である行政改革委員会の報告し、意見を伺うとともに、市ホームページで公表している。
- ・現在、平成27年度から5年間の第6次行財政改革大綱の策定を進めているところであり、2月上旬には最終決定する予定である。
- ・行財政改革の中で、財政の大きな話については分かりづらいが、一部署一改善のような個々の取組であれば、この場での意見交換も活かせると思う。

■施策イメージ（方向性）

- ・行財政改革については、第6次八戸市行財政改革大綱が参考になるのではないかと。

③広域連携プロジェクト（仮）

■現状・課題

- ・水道事業とか消防とかは、以前から広域市町村圏で進めていることは知っていたが、医療連携も重要だと思う。
- ・定住自立圏構想では、八戸市と近隣町村が連携して、地域医療のほか、福祉や公共交通などに取り組んでいる。
- ・圏域が一体で取り組むことによって、八戸市の知名度を活かしながら、居住環境に心配がないことなどを全国に発信することにより、近隣町村にも人を呼べるよう、メリットを伝えるようにしている。
- ・岩手県の久慈との連携については、昔からのつながりから、八戸市、久慈市、二戸市で三圏域連携として合同防災訓練や、商業関係の展示会を合同で開催している。
- ・岩手県北地域と八戸圏は姻戚関係が強いし、食文化も近いので、岩手県・青森県と考えずに色々な取り組みができれば良いと思う。
- ・これからの時代は、ひとつの地域で何かを実施することは無理があると思う。単独では、取り組み

が広がらないし、莫大な費用を要する。協力することが重要であり、医療と防災関連等、安心・安全は、地域間連携でしか実現できないと思う。

- ・ 周辺町村との人事交流について、八戸市の職員研修に、周辺自治体からも参加してもらっている。普段から会話することが大切、研修会を通じて、ネットワークができることは良いと思う。

■施策イメージ（方向性）

- ・ 定住自立圏など現在取り組んでいる連携事業の充実と全国に向けた情報発信が必要である。
- ・ 県境を超えた岩手県北地域との連携強化が必要である。

その他

【自治体経営戦略全般について】

- ・ これまで3章までの議論を踏まえると、自治体経営戦略の方向性は概ね、仮案の3案でよいのではないかと考える。
- ・ 中核市の移行については、どう位置づけるのか。
→事務局：中核市への移行については序章で説明しているとおりの前提の部分と考えているが、それも含めて、皆様から御意見を頂きたい。

【第1回専門部会結果概要】

- ・ 自治体経営戦略のプロジェクトとしては、第3章までの議論を踏まえ、概ね仮案の3案でよいと考える。
- ・ 地域コミュニティの基本は町内会、小さな町内会が連携していくことが必要であるが、町内会加入率の低下と役員の高齢化が課題である。
- ・ 平成24年よりスタートした八戸市連合町内会連絡協議会の活動を通じて、町内会加入率増加のに向けた取組と世代交代の仕組みづくりが必要である。
- ・ 「元気な八戸づくり」市民活動に対しては、今後も継続的な支援が必要である。
- ・ ふるさと納税のさらなる拡大を図ることが必要である。
- ・ 行財政改革については、八戸市行財政改革大綱を参考として議論を進める。
- ・ これからは、一市町村で何かをやるのは無理があるので、定住自立圏内の八戸市と周辺町村の連携をさらに継続していくことが必要である。医療・防災関連等、安心・安全は地域間連携でしか実現できないと考える。
- ・ 県境を超えた、岩手県北部地域との連携もさらに強める必要がある。